



製造業の雇用減少は必ずしも懸念材料ではない

[バートランド・グラス](#) [ナタリア・ノフタ](#)

2018年4月9日



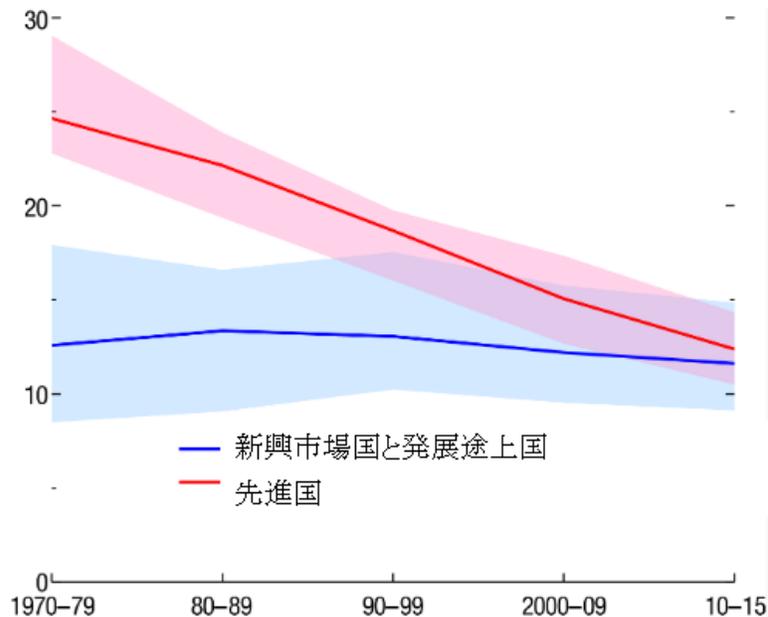
ブラジルのレシフェにある繊維工場。多くの国で雇用に占める製造業の割合が低下している
(写真: Ingram Publishing/Newscom)

製造業の雇用が減少している。多くの新興市場国や発展途上国において、労働者は農業からサービス業に移行しており、こうしたシフトは製造業を経由しないで起こっている。一方、先進国・地域では、サービス業での雇用増は製造業での明らかな雇用消滅を映し出しているのが一般的である。

全体的な低下

先進国・地域においては、雇用に占める製造業の割合が一貫して減少している。一方、新興市場国と発展途上国の大半では、労働者が農業からサービス業に移行するのに合わせて、雇用に占める製造業の割合は相対的に低水準であり続けてきた。

(雇用全体に占める製造業の割合。単位は%)



出所: IMF職員による試算

注: 図内において、実線は対象国の単純平均を、色付きの領域は対象国の四分位範囲をそれぞれ示している。



国際通貨基金

製造業の雇用減少はしばしば不安視されている。製造業が縮小すると経済成長が鈍化し、非熟練労働者や中間スキル層の労働者が就ける賃金の高い雇用が希少になり、格差の深刻化を引き起こすのではと人々は懸念している。[2018年4月の世界経済見通し\(WEO\)第3章](#)では、こうした考えを支持する証拠の再検証を行い、製造業の雇用が占める割合が低下することが必ずしも経済成長を損なったり、格差を拡大させたりはしないことが分かった。ただし、その条件となるのは、適切な政策の実施である。

経済活動と生産性のシフト

経済活動のシフトは「構造変化」の自然なプロセスの一部である。人々は豊かになるにつれ、医療や金融サービスなどサービス消費を増やす。また、技術進歩は特に製造業を中心に労働力を大きく節約することにつながる。

私たちの調査は、新興市場国と発展途上国で、製造業ではなくサービス業の雇用拡大がより速く進むことによって、こうした国々が先進国の所得水準に追いつく能力が、どのような影響を受けるのかについて、新たな証拠を提示している。多くの国々に関する過去50年間のデータを用いて、サービス業の中には生産性(労働者1人あたりの産出量)の水準や上昇率、その収斂の点で製造業に非常に類似しているセクターもあることを私たちの調査は示している。

運輸や通信、金融サービスや企業向けサービスなど市場サービス業の中には、製造業と比べて労働者1人あたりの産出量の水準が高く、またその成長ペースも速いものがある。さらには、製造業と同じように、いくつものサービス業において、労働生産性は世界的に収斂していく。相対的に労働生産性が低い場所で生産性が伸びる速度が速い結果、当初は生産性レベルが低かった国々が生産性の高い国々に追いつけるようになるのだ。

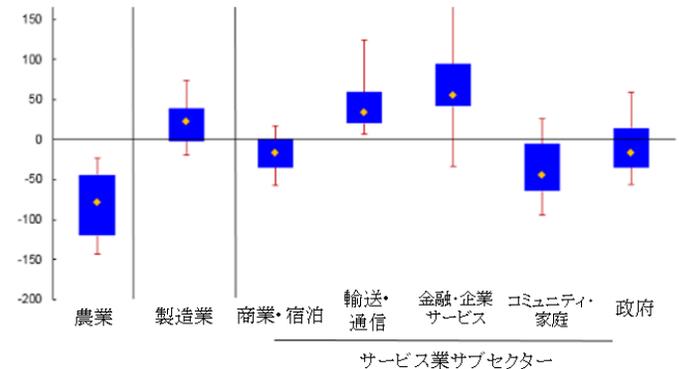
サービス業の中でも通信や金融、企業向けサービスなど生産性が高いセクターは、他のセクターよりも速いスピードで労働者を引き付けている。それに伴い、2000年代以降の農業からサービス業への移行は、全世界で地域を問わず新興市場国と発展途上国での総労働生産性の向上に貢献してきた。この点は特にサブサハラアフリカで顕著である。

もちろん、こうした調査結果によって、政策立案に携わる人々が油断をしてしまっはいけない。国境を超えたサービス貿易に対する障壁は、財に対する障壁よりも非常に高く、生産性の高いサービスセクターの成長が、国内需要の成長度合いによって抑制されないように、こうした障壁の撤廃を進めていかなければならない。また、サービス業の中でも貿易に適し

高い生産性

市場サービス業の中には、労働者1人あたりの産出量が製造業並みに高い、もしくは製造業よりも高いものがある。

(労働者1人あたりの産出量。2005年。総労働生産性との差。単位は%ポイント)



出所: IMF職員による試算

注: 図内において、菱形は中位点を示しており、四角形の上端と下端はそれぞれ上位25%と下位25%の値を示す。赤線の上端と下端はそれぞれ10%と下位10%の値を示す。非市場サービス業とは、行政や教育、医療である。図内では「政府」としている。



国際通貨基金

たサブセクターで求められる能力に労働者のスキルが合致するように、政策面でも対応が必要である。こうしたサブセクターとしては金融やビジネスサービスが該当する。そして、あらゆるセクターにおいて生産性が停滞している多くの新興市場国と発展途上国では、全体的に生産性を向上させるために包括的なアプローチが必要となっている。こうしたアプローチには、人的資本と物理的なインフラを強化することや、事業環境や投資環境を改善することも含まれる。

経済活動と所得格差の変化

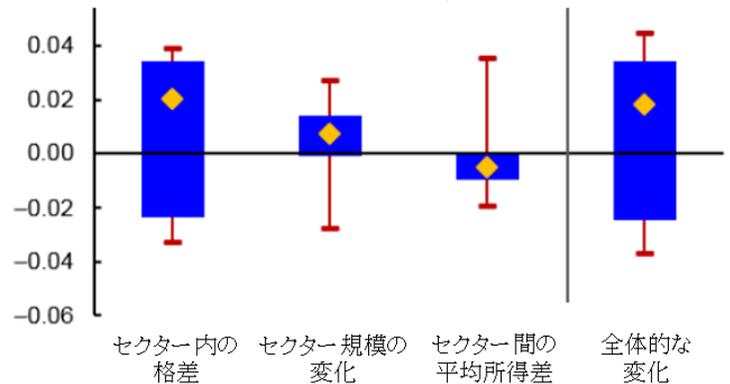
また、もうひとつ頻繁に表明されている懸念は、質の高い雇用が先進国の製造業から消滅することに関してで、こうした雇用はサービス業にはありはしないというものだ。工場が閉鎖するのに合わせて、中間スキル層の労働者が、サービス業の賃金が低い職業に就かざるをえなくなり、所得分布の「空洞化」と格差拡大を助長してしまうというのだ。

私たちの調査では、20の先進国をサンプルとして労働所得格差の水準を分析した。この結果、労働所得格差は、工業（製造業が70%を占める）内の方がある程度、サービス業内よりも低いことが実際に示されている。しかし、総格差を説明するにあたって、工業セクターの大きさよりも、国ごとの特徴の方が重要である。例えば、デンマークとアメリカを比べると、工業とサービス業の双方で、デンマークの格差はアメリカの格差の3分の1である。そして、1980年代以降、先進国の総格差に変化を起こしてきた最大の要因となっているのは、工業の雇用が減少したことよりも、あらゆるセクターでセクター内の所得格差が大きくなっていくということである。

製造業と格差

全体的な格差は、労働者の再配置に伴うセクター規模の変化ではなく、セクター内における格差の拡大によって大体の説明ができる。

(総労働所得格差について、1980年代と2000年代を比べた際の変化に諸要素がどの程度寄与しているか。単位はポイント)



出所: IMF職員による試算

注: 図は、対象となった先進国・地域全体について、総労働所得格差が1980-89年と2000-09年でどのように変化したか、また、異なる要素がどう貢献したかを分布で見たものである。菱形は中位点を示しており、四角形の上端と下端はそれぞれ上位25%と下位25%の値を示す。赤線の上端と下端はそれぞれ10%と下位10%の値を示す。



国際通貨基金

それでも、個々の労働者や彼らのコミュニティにしてみれば、製造業の雇用が消滅することに伴う負の影響は大きいものでありうる。とりわけこの点は製造業の中心地として発展した地域で顕著だ。構造変化からの利益が包摂的なものになるよう、政策を用いて仕事を失った労働者が再びスキルを身に着けられるように促進しなければならないし、また、労働者の再配置にかかるコストを引き下げなければならない。また、政策担当者は産業分野を超えて新たな仕事に就くことが、一部の労働者にとってはコストが高くつくこと、さらには不可能な場合もあることに留意すべきである。例えば、労働者が退職年齢に近い場合である。そして、セーフティネットや対象を絞った再分配政策を適切に強化すべきである。

要約すると、製造業が雇用の源泉としての役割をこれまでに比べて果たさなくなることは、必ずしも経済成長を阻害しないし、格差を深刻化もさせない。ただし、カギとなるのは、適切な政策を用いることである。



バートランド・グラスは IMF 調査局のエコノミスト。「世界経済見通し」の担当。これまでに IMF の財政局、欧州局、西半球局の各局を歴任したほか、ウルグアイ中央銀行にも勤めた。欧州大学院で経済学博士号を取得。研究関心分野はマクロ経済と金融の連関、金融政策、一次産品価格、資本流入の急停止がもたらす影響など。



ナタリア・ノフタは IMF 調査局のエコノミストで、「世界経済見通し」を担当。以前には西半球局と財政局に勤務した。IMF に勤務する以前は、セルビアの財政審議会と同国の財務省、そして全米経済研究所に務めた。ニューヨーク大学にて経済学の博士号を取得。これまでは貿易の流れや公的部門の雇用、また気候変動や紛争を中心に研究してきた。